

(再開 午後2時30分)

議長（勝山 正）

休憩前に引き続き会議を開きます。

6番 丸山邦久 議員。

(「はい、議長。6番。」の声あり)

(6番 丸山邦久 議員 登壇)

1. 少子化対策プロジェクトについて

6番 丸山邦久 議員

それでは通告に基づきまして、2項目にわたって質問をさせていただきます。

1項目目、少子化対策プロジェクトについてお伺いします。

令和6年12月議会の一般質問で、日碁村長は「少子化については何とか歯止めをかけたい」と答弁されています。その気持ちが表れたのか、第3期木島平村総合戦略の基本目標の一番目に「少子化対策プロジェクト」が挙げられています。

その中で、出生数の目標値は、令和7年から令和10年までの平均で21人となっている。これ大変挑戦的な数字であり、私としては非常に好感を持っているわけですが、令和6年度の出生予測が6人であることを鑑みると、どのように達成されるのか大変興味深いものを覚えます。そこで伺います。

わが村の少子化の原因は何だと考えていられますか。

議長（勝山 正）

日碁村長。

村長（日碁正博）

その点については様々あると思います。

村特有のもの、それからまた、全国共通のものもあると思いますが、主には、若者の流出だったり、それから晩婚化、ライフスタイルの変化、それからまた、子育てに対する経済的な不安などもあると考えております。

その点について、村の中で考えていることについて担当課長に答弁をさせます。

議長（勝山 正）

丸山総務課長。

総務課長（丸山寛人）

それでは、少子化対策の関係でございますが、当村だけでなく全国的な問題だと、ただいま村長の方からも答弁あったとおりです。

一方、当村が抱える特徴的な課題の整理と対策を検討するため、昨年度、第7次総合振興計画策定に合わせ、庁内職員で構成された「少子化対策推進部会」を組織し、少子化対策に特化した施策の検討を進めてきました。

部会でまとめられた取り組むべき課題として、社会増減では、単身から新婚世帯向けの賃貸物件がない、地域活動に対する負担が大きいなどが挙げられております。また、自然増の関係では、不妊治療への経済的な心配やプライバシーの心配、学びの場がなく教育にかかる費用が高いといった不安要素が挙げられております。

いずれにしても、これら全てにおいて、少子化の原因であるかどうか不透明な要素もございますが、原因とすればそういったものが想定されているということで、ご理解いただければと思います。

議長（勝山 正）

丸山議員。

6番 丸山邦久 議員

日墓村長のことだから、コロナが原因の一つであると言われるのかなと思っていたら、コロナのことは言われませんでした。

ちょっとこの全国推計を見てみたのですが、コロナが原因の一つであることは、これは否めない。全国に9万組の結婚が見送られているようであります。

木島平の数字を見てみました。広報きじま平「おしあせに」の欄です。結婚したカップルの名前とか書いてあるわけですけども、私の方は1月から12月までで調べているので、年度とちょっと違いますのでそこはご承知おきください。令和元年6組、令和2年3組、令和3年5組、令和4年3組、令和5年2組、令和6年9組になっています。これによって生まれた子供が、令和元年27名、令和2年16名、令和3年16名、令和4年14名、令和5年13名、そして令和6年は6名。

この結婚された数字がもろに出生数に響いている。そうしますと、令和元年から令和6年までで28組が結婚されているわけです。この目標数値の21、これを見ただけでもちょっと達成は難しいんじゃないのかなと私は考えるわけであります。

今までどうしてこういうふうになってきたか、これは全国的には、2015年までは年率1.1%の出生数が減少しているわけであります。これは、結婚を諦めていると推測できます。ところが、2015年以降、年率4%に急に減少率が上がっている。要するに、出生率や生まれる子供がガクッと減ってきているんです。速報値でありますけど2014年は年率5%減少しています。これ、結婚したものの出産を諦めている人たちがここに該当すると推測できるわけであります。

この木島平の現状を見ますと、20代、30代の女性がいなくなっていると私は感じるわけですが、村長はいかがでしょうか。

議長（勝山 正）

日墓村長。

村長（日墓正博）

村から、特に進学・就職等で若い皆さんが流出すると、それは以前からそういった傾向であります。それを何とか村に留めたい、そういう思いは多分皆さんも一緒だろうと思います。そういう意味で、今回、来年度の予算として、新しく仕事を起こしてもらおうとか、その場合に住むところをしっかりと確保できるような対策を来年度予算の中に取り込んでいくということです。

若い皆さんが減少傾向、それについては事実であると捉えております。

議長（勝山 正）

丸山議員。

6番 丸山邦久 議員

それでは、その傾向を捉えたうえで2番目にまいります。

少子化に歯止めをかけ、出生数の増加に繋げる戦略は、何か考えておられますか。

議長（勝山 正）

丸山総務課長。

総務課長（丸山寛人）

それでは、私の方から計画内容等についてご説明いたします。

第3期総合戦略でございますが、上位計画である第7次総合振興計画の基本計画のうち、人口減少に特化した施策に重点を置いたものが第3期総合戦略となります。

同戦略では、2つの基本目標のうち「少子化対策プロジェクト」に位置付け、子育て支援や結婚支援などを重点的に推進していくこととしております。もう一つでございますが、「住み続けたい暮らし実現プロジェクト」として全ての村民の皆さんの福祉の向上や産業振興、雇用の創出、空き家を活用した移住定住対策、若者の住宅整備などを行うことと位置付けております。

出生数の増加について高いハードルであることは、当然認識しておりますし、これまでのご質問の中でもそういったお話をさせていただいております。経済的な対策や戦略について、これからもご意見を頂戴しながら、村としてできる対策に取り組んでまいりたいと思います。

効果的な戦略があるかについては、それは非常に難しい問題であり、わかればそれをやるという形になりますけれども、それが見えない中でもできることに取り組むということをご理解いただければと思います。

議長（勝山 正）

丸山議員。

6番 丸山邦久 議員

今、子育て支援、結婚支援、若者住宅、いろいろなことを考えておられるわけですが、なかなかそれではこの村に若い女性達が住んでいただけないのではないかと考えております。

そういった20代、30代の女性に住んでいただくためには、まず、木島平で生まれた方たちが外に出ていかない、これ一つですよ。もう一つは、そういった対象の人たちが村の外から移住していただく、これが一つですよ。戦略っていうのは分けて考えるんですよ。十把一絡げで一緒じゃない。

だから、まず聞いてみたらどうですか、高校生とか中学生の女性の方に、どういう村になったらこの村で住みたいと思いますかって。聞いてもらえるだけで、この村の見方が変わると思います。外から移住体験で来た人達に、どういう村だったら住みたいと思いますか。やっぱり聞くべきです。聞けば、かなりの部分がはっきりしてくる。そういったふうに私は考えるんですが、村長いかがでしょうか、2つに分けて取る戦略。

議長（勝山 正）

日臺村長。

村長（日臺正博）

丸山議員がおっしゃることも大事だろうと思います。

若い皆さんが就職・進学等で、自分なりに夢を持って、その場所が村の外だということは、若い皆さんが自分の夢・希望を叶えるため、それを止めることはできないだろうと思います。

ただ、そのうち将来、子供たちが帰ってくる、そのための希望とかどういう条件かまた確認していくのは大事かなと思います。

議長（勝山 正）

丸山議員。

6番 丸山邦久 議員

私が提案したいのは、ジェンダーギャップの解消。

なんでここまで子供を持たなくなったのか。さっきも言ったように、夫婦で結婚しても子供を作るだけの余裕がない、そういう国に日本はなってしまったわけで。それで共働きでなければ生活できない。ある程度女性の方にも収入がないと子供が作れない、そういう兆候が出てきているように思います。

男女間の格差のことを「ジェンダーギャップ」と言うわけですが、いっそのこと村長、わが村のスローガンとして、ジェンダーギャップ解消の村ぐらいのことを打ち上げてみる気にならないですか。

議長（勝山 正）

日墓村長。

村長（日墓正博）

その辺の条件っていうのは、村がどうなのか、ちょっとその辺まで確認が必要だろうと思います。

ただ、先ほど総務課長から申しあげましたとおり、どこにどういう原因があって、どういうふうに結び付いているのか、なかなか把握ができない。そういう面では、やはりいろんな面を想定しながら取り組んでいく必要があるだろうと思います。

以前も申しあげましたが、そもそも若い皆さんがこの村に定住する、そしてまた結婚、子供ができる、そういうような村にしていく。そのために何が足りないのか、その辺はまた様々な事業を取り組む中でしっかり検証というか、確認をしながら、また、新しいものに取り組み、できることをいろいろ全て取り組んでいければと思っております。

議長（勝山 正）

丸山議員。

6番 丸山邦久 議員

やりながら考えることもできるだろうし、立ち止まって考えることも重要かと思いますが、やはりその目標を持って取り組むということはとても大事だと思います。

それで、女性の管理職がここに半分ぐらいいたら、この村もやる気があるんだなと、やる気のある女性が集まってくるように思いますよ。前向きにぜひ。言うのは簡単じゃないですか。タダでできるんで予算いらないです。前向きにそういう表明をしてみただけならいいのかなと私は思います。

それからもう一つ提案があるんですが、男性の産休取得率が高く、所得格差、それから役員になる格差が少ない産業はIT産業なんです。ここに絞って誘致活動を試みたらどうですかと、私は提案したいがどうですか。

議長（勝山 正）

日墓村長。

村長（日墓正博）

具体的にどのような内容があるのか、それはまたこれから考えるにしても、そういう今の時代に合った産業をこの村の中に連れてくるのか、それともまた起こすのか、それは難しい、ちょっとなんていうかわかりませんが、そういうような若い皆さんが憧れるような仕事っていうのは確かにあればいいのかなと思います。それがまた可能かどうかはまた別だと思います。

議長（勝山 正）

丸山議員。

6番 丸山邦久 議員

そこはやっぱり、村長のリーダーシップでお願いしたいなと思います。

③にまいります。

基本目標2に「就労の場の確保・創出」が挙げられていますが、どのように具体的にしていっておつもりですか。

議長（勝山 正）

日碁村長。

村長（日碁正博）

先ほどのご質問とも関連してくるんだろうと思いますが、去年6月の際にもお答えした部分もありますが、大きな企業を誘致してくるというのは、やっぱり用地の確保、それからまた様々な条件、人手不足もある中で雇用をしっかりと用意できるのかとそういう問題があります。

そんなことで、これまで同様、村で新たな企業創出のための施策として、移住定住促進事業や創業の支援事業などを中心に取り組んでおります。7年度からは、事業承継に関する支援、創業に関する支援の充実を図ってまいります。

具体的な施策については、産業課長に答弁をさせます。

議長（勝山 正）

湯本産業課長。

産業課長（湯本寿男）

それでは、具体的な取組について私の方からお答えを申し上げます。

今年度、村内の各企業に実施した事業の継続、また後継者の有無等に関する調査の中で、事業を誰かに承継したいと考えている企業については、商工会や県の関係機関と連携しながら相談体制を作り、事業承継に結びつける取組を行っていきます。あわせて、新たに事業承継に繋げるため、承継のための手続きなどに関する費用の一部を助成する制度を創設することを予定しております。

2つ目として、創業支援補助金の制度の見直しを行っております。補助額を100万円から60万円として、実績報告期間も5年から3年に変更し、創業希望者の負担軽減を図ることで、より利用しやすい制度の整備を進めるとともに、新たな雇用の場、事業の創出に繋げていきたいと考えております。また、農業分野においても新規就農支援を行い、農業従事者の確保に努めてまいりたいと考えております。

議長（勝山 正）

丸山議員。

6番 丸山邦久 議員

事業承継、創業支援いろいろお考えのようであります。

ただ、具体的にどうやっていくのか。前にも西栗倉村の地域おこし協力隊の例を出しました。その会社が新規事業に取り組むときに、地域おこし協力隊の人を採用して、その会社にして新規事業の立ち上げのための人員として配置する。お話したと思います。そういうことは具体的に考えませんか。

議長（勝山 正）

湯本産業課長。

産業課長（湯本寿男）

村で地域おこし協力隊を活用して、新規の事業を立ち上げていくというご意見でございます。

全く検討していないわけではございません。今、事業承継というお話をさせていただきました。この事業承継についても、新たに企業を引き継いでいただく人の活用についても、地域おこし協力隊も一つの方法だと考えております。

ただ、これから具体的に進めるにあたって、承継を希望する事業者、そして、こういう事業でしたらやってもいいよというマッチングといった機能を、今後、県ですとか商工会と連携をしながら進めていきますので、その中に地域おこし協力隊という部分も出てくる可能性はあると思いますので、今後進める中で考えていきたいと思っております。

議長（勝山 正）

丸山議員。

6番 丸山邦久 議員

具体的に今の営業されている企業経営者の方に、どういう新規事業を考えておられるかとかもっと前向きに聞いてみて、そういう希望があるのであれば、そこに配置するっていいんじゃないですかね。そういうことできませんか。

議長（勝山 正）

湯本産業課長。

産業課長（湯本寿男）

おっしゃるとおり、そういった方法も考えられると思います。

この村で今ない企業や起業、仕事の取組に対して、そういった方の意見を聞くことは可能だと思いますので、具体的にどのようなやり方ですとか方法というのはちょっとこれから考えていきたいと思っております。

議長（勝山 正）

丸山議員。

6番 丸山邦久 議員

せっかく木島平村総合戦略をつくられたので、戦略ってのはもっと具体的に詰めていくのが戦略なんです。言葉で戦略って言うだけじゃ駄目なんです。具体的にこうしたら雇用が増えるとか、こういう事業に今後取り組んでいくべきだとか、そういうことを考えるのが村の戦略じゃないかなと私は思うんですが、村長いかがでしょうか。

議長（勝山 正）

日墓村長。

村長（日墓正博）

創業支援にしても事業承継にしても、村とすればその辺を期待しているわけでありまして。

ただ、村で全く想定をしていなかった事業の創業とかそういうこともあるだろうと思っております。そういう面ではやはり、外から来た皆さんが新しい事業を持ち込んで、そして、それがまた成長、発展していく、そんなことをぜひ支援していければと思っております。

議長（勝山 正）

丸山議員。

6番 丸山邦久 議員

ぜひそこは先ほど申し上げたように、村長がリーダーシップを発揮して、この村が豊かになるように頑張っていたいただきたいなと思って、次の2番目にまいります。

2. ファームス木島平の再整備計画について

ファームス木島平の再整備計画についてであります。

今議会で、道の駅ファームス木島平再整備計画が示されました。

経験上、よくできた事業計画っていうのは、自分で作ったこともありますけど、読んでたり、作っているうちに、これこのとおりにやればうまくいくとか、この事業計画どおりにやればうまくいくと大体感じるものがあるんですよ。

ただ、頂いた計画書をいくら読んでいても、良い結果を導き出せるような気が実はしないんです。

そこで伺います。ファームスの入口での通行量調査も周辺人口調査も行われていませんが、マーケティング市場調査ですが、極めて不十分だと私は考えていますが、いかがお考えでしょうか。

議長（勝山 正）

本山産業企画室長。

産業企画室長（本山 等）

市場調査が不十分ではないかのご質問であります。2月20日の議会全協においてご説明したとおり、令和3年度に実施した市場調査の内容であります。

この市場調査でございますが、交通量等、商圈人口によるもので、交通量は5年ごとに行われている全国道路・街路交通情勢調査、いわゆる交通センサスの結果、それと、商圈人口は国勢調査の結果を基に、道の駅からの車の移動距離に応じた商圈に居住する総人口、世帯、年代別人口を整理して算定されたものであります。よって、根拠があり、不十分ではないと理解しております。

なお、ご指摘をいただきました道の駅入口における交通量の把握については、交通センサスの結果を補足するデータとするため、その実施に向けて準備を進めているところであります。

議長（勝山 正）

丸山議員。

6番 丸山邦久 議員

そうしますと、道の駅支援機構の作った改善計画書、これは全く正しいと理解されているわけですか。

議長（勝山 正）

本山産業企画室長。

産業企画室長（本山 等）

市場調査の結果については、正しいというかそういった分析がなされたものと、根拠に基づいて調査されたものだと理解しております。

議長（勝山 正）

丸山議員。

6番 丸山邦久 議員

あれは3年前ですか、4年前ですか、調査したのは令和何年でしたっけ。そしたら、もう3、4年前のデータになるわけです。もう3、4年経てば大体状況は変わってきているので、あまりそれを鵜呑みにするのはいかなものかなと思います。

それで、今お答えになった道の駅支援機構の通行量調査ってどこでやったものかわかりますか。

議長（勝山 正）

本山産業企画室長。

産業企画室長（本山 等）

交通センサスの実施についてですが、5年ごとに行われている交通センサスであります。

場所についてであります。令和3年度の道の駅支援機構へ示された交通センサスの結果であります。その調査地点は、国道403の飯山市木島のセブンイレブンの前、それと、大町の区民会館の前が調査地点となっております。

議長（勝山 正）

丸山議員。

6番 丸山邦久 議員

木島のセブンイレブンと大町分館の合算ですか。

議長（勝山 正）

本山産業企画室長。

産業企画室長（本山 等）

今申し上げた時点の平均の数字であります。

議長（勝山 正）

丸山議員。

6番 丸山邦久 議員

そうすると、A地点とB地点があって、この通行量を足して2で割ったってことですか。

議長（勝山 正）

本山産業企画室長。

産業企画室長（本山 等）

そのとおりです。

議長（勝山 正）

丸山議員。

6番 丸山邦久 議員

普通、通行量調査っていうのは、さっきやられているって言っていましたが、取り付け道路入口の前でやるのが普通なんです。セブンイレブンと大町を足して2で割った数字では、これ信じるに足りない数字なんですよね。必ずそのうちの両方通行した中の2分の1が通っているとは限らない。どこ行っちゃっているかわかんないですから。だから、私は、その道の支援機構の報告書が信ずるに足りるかどうかってことを言っているんですよ。

計画を始めるにあたって、ちゃんとは何だか通っているからそのうちの、例えば何割ぐらい入ってくるとか、そういう計算をしていかないと、とても事業計画自体の、やってみたら全然予想が違ったっていう形になりかねない。そこは非常に、私は危ない話だなと思っています。

入口前で通行量調査をやっただけということなんで、また、その日時が決まったら教えてください。ちょっと私、監督に行きますので。

それでは2番目にまいります。

計画段階から運営事業者に加わってもらうことで、事業がうまくいくと考えていらっしゃるようですが、それで大丈夫ですか。

議長（勝山 正）

本山産業企画室長。

産業企画室長（本山 等）

計画段階から運営事業者が加わってもらうことで事業がうまくいくのか、大丈夫かというご質問があります。運営事業者を先行して決定することに問題はないと考えております。

これまでの公共施設の整備は、自治体が設計、建設を行い、施設完成後に運営者を選定する方式が主流でありまして、運営者の意向が施設整備に反映されず、この結果、使い勝手の悪い、効率が悪い施設になってしまったという事例が多かったと言われております。

このようなことを踏まえ、現在では、設計前に運営者を定め、この運営者の意向を施設整備に反映させるという手法が採用されるようになりました。

昨日の江田議員のご質問でもお答えしたとおり、運営者を選考して決めることにより、リニューアルオープンまでの準備期間を確保することができます。この準備期間中に、観光振興局や農業振興公社を始めとした関係者とより具体的な連携体制、運営体制を整えることができますので、今回の道の駅整備については、運営者の意見を設計段階から反映させ、維持管理がしやすく、コスト削減と来場者へのサービス向上に繋がる施設の整備を目指したいと考えております。

議長（勝山 正）

丸山議員。

6番 丸山邦久 議員

まさに私が感じる不安はここにあるわけです。主体性も持たず、自分で知恵も出さず、汗もかかない、そういった計画でうまくいった例は、私はないように思うんですね。

前に一緒に行ったと思いますが、話は何度も出しますけども、群馬県の川場村の「田園プラザ川場」日本一の道の駅だと言っていると思いますが、田園プラザ川場の常務は「アドバイザー・コンサルタントに依頼したことはない。こちらが指導する立場だ」と言っていました。その場に室長もいらしたと思うんですけど、これは何度も引用している話ですけども、川場村長が強力なリーダーシップをとって実践して、30年もかけてやっていった事業です。

木島平は、誰がリーダーシップを取ってやるのかお聞きします。

議長（勝山 正）

日墓村長。

村長（日墓正博）

質問の中身とちょっと変わっているわけですが、いずれにしましても、これまでもずっと申し上げていきますとおり、道の駅については、村の活性化にとって絶対必要な施設だと思っております。

そんな意味で計画を進めているわけではありますが、民間に加わってもらおうということでもあります。あくまでもやっぱり主体は村であるべきだろうと思っております。そういう面で、村の皆さんにもいろいろ関わっていただきながら、村が中心となってぜひ進めていきたいと思っております。

先ほどお話がありました川場村についても、逆に村だけではなかなかそれは実現ができない、やはり民間の皆さんが加わっていく、そういう形でこれが盛り上がっているんだろうと思っております。できればそういう形を目指していきたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。

議長（勝山 正）

丸山議員。

6番 丸山邦久 議員

そういうお答えを期待していたんじゃないかと、誰がリーダーシップをとっていくんですかって聞いているんですよ。それに対する誰かって名前出ましたっけ、今。

議長（勝山 正）

日墓村長。

村長（日墓正博）

計画というか、正直言えば私がやっているうちは、私がトップになるというふうに思います。

議長（勝山 正）

丸山議員。

6番 丸山邦久 議員

大変良いお答えなので感動しました。ぜひリーダーシップをとって進めて、進められるかどうかわかりませんが、進めていただけたらなと思います。

それでは3番目、運営事業者のノウハウ・アイデアを生かすとして、スキー場の譲渡、馬曲温泉とカヤの平の委託管理を実施してきました。どれもあまり当初の計画どおりとは言えない、うまくいってない。この結果についていかに考えられるか、村長のお考えをお聞かせ願います。

議長（勝山 正）

日墓村長。

村長（日墓正博）

このご質問については、前回の12月議会でもお答えしております。

営利を目的とした事業については、やはり本来行政でなく、民間で行うべきだと思います。観光産業は、レジャーの多様化、人口減少により厳しい状況ではありますが、村の大事な産業であることに変わりはありません。現状維持が精一杯な村の財政の中で運営するよりも、民間によって発展を期待しているところでもあります。確かに現時点、厳しい状況ということは承知しておりますが、民間の力でぜひ今後も発展することを期待しております。

現在、結果をどういふふうに考えるかということですが、そういう方向で村は臨んできているということでもあります。

議長（勝山 正）

丸山議員。

6番 丸山邦久 議員

一般事業者をお願いをして運営をしていただいている事業がもう既に3つあるわけです。それで、3つともそんなに当初の期待どおりではない。そろそろ村長の得意の学習能力を生かして、人任せでは駄目だってことにお気づきになりませんか。

議長（勝山 正）

日碁村長。

村長（日碁正博）

先ほど申し上げましたとおり、行政が営利事業を行うというのは、むしろ稀な例であります。本来は、観光事業は特に民間が行っているところが全国的には主流、ほとんどだと思います。

その結果、先ほどご指摘ありましたとおり、現時点厳しいというところではありますが、やはり伸ばしていくのは行政ではなく、行政主体ではなく民間だろうと思います。

ただ、今回の道の駅につきましては、単なる観光施設ではありません。これまでも申し上げてきておりますとおり、村に賑わいをしっかりとつくる、そしてまた、その中で集まった皆さんを通して農産物の販売であるとか特産品の販売であるとか、それからまた、観光産業に繋げていくという意味では先ほど申し上げました、村がリーダーシップというか中心になって、しっかりその役割を果たしていく必要がある、そういう施設であります。今までの観光産業と同等に考えているわけではありませんで、よろしく願いいたします。

議長（勝山 正）

丸山議員。

6番 丸山邦久 議員

今言ったように、3施設、スキー場・馬曲温泉・カヤの平、どこも客数を平成27年から減らしているわけです。ファームス木島平がオープンしたのは平成27年だから、それと比較するわけですが、これら3施設のお客さん、顧客は本来ファームス木島平のお客になるような人たちですよ。そういう意味で、その3施設の利用者が10年前から比べて減っているってことは、10年前よりもファームス木島平の立地は悪化していると思うんですが、その辺いかがでしょう。

議長（勝山 正）

湯本産業課長。

産業課長（湯本寿男）

10年前の村全体の見込みの状況が減っているというお話でございます。

確かに、10年前と、数年前にコロナ渦にありました、今現在、実際は減っているという認識しております。ただ、今後ですけれども、民間化した観光施設、例えばスキー場ですけれども、今年度前年より数値的には伸びそうだという報告もいただいておりますので、やはりそういった施設施設個々ではなくて、全体でそういった相乗効果というのは今後期待をしていくし、この道の駅についても再

整備をして、この道の駅を目的に来てもらうことも増やすっていうことで、相乗的に増えていくっていうことをやっぱり考えていかなければいけないと考えています。

議長（勝山 正）

丸山議員。

6番 丸山邦久 議員

そうなっただけであれば嬉しいなと思います。

4番目にまいります。

村の債務（借金）を増やして行う計画であります。既に実質公債費比率は長野県の市町村のワースト2、悪い方から2番目です。将来世代に負担を強いるようなことにならないかどうか、答えをお願いします。

議長（勝山 正）

丸山総務課長。

総務課長（丸山寛人）

それでは、財政関係のご質問でございますので、こちらの方でお答えさせていただきます。

議員ご指摘のとおり、実質公債費比率については、県内でも高い位置に本村は居続けております。これまでのご質問でも財政関係のご質問をいただき、厳しい財政状況である部分については、お話いただいているとおりでございます。

現財政計画でございますが、令和7年度から10年度となっております。

いわゆる将来負担を計算するうえで、現計画の中で実施した場合という形での試算となりますが、仮定として、令和6年度に昨年度事業を実施した場合、現財政計画とどういふふうに変化をするかという形での試算となります。事業費の約50%を、いわゆる補助金それから補助残、残りを過疎債で、過疎債額を3億4,000万円として借り入れた試算でございます。令和6年11月にお示した財政計画と比較して、実質公債費比率については、令和10年度現在で0.3ポイントの上昇となる見込みでございます。いずれましても、11%に届くという試算にはなっておりませんので、現在より大きく負担増になるということは考えてございません。

ただし、いわゆる維持管理費、そういったものが今度一般財源として必要になるケースもございますので、それらを考慮しての試算については、現計画の中ではできない状況でございます。

道の駅のみならず、各事業の実施にあたっては、国県の補助金、起債など、将来負担を少しでも軽減できるよう財源の確保に努めて実施してまいりたいと思います。

よろしく申し上げます。

議長（勝山 正）

丸山議員。

6番 丸山邦久 議員

それでは⑤にまいります。

健全経営のためには、過疎債等の補助率を考えないで経営ができるような経営でないとおぼつかないと思います。これよく聞くんですが、有利に借金ができていうことで取り組んだ事業も過去にあったと思うんです。非常に甘い判断でやって、結果うまくいかなかったという事例が私はあったと思う。

確かに、そういう有利な起債ができれば初期投資は抑えることができる。だけど、普段のランニングコスト、維持管理費用については全然影響してきませんよね。だから、この収支の考え方を非常に厳しく持っていただかないと、事業っていうのは危ない。そこをぜひ認識していただいて、計画を立てていただきたい。有利な起債は最初だけ。でも、それが続いている間はずっと維持管理費用等が発生するんです。会社で言えば一般管理費。そこを簡単に考えられてはとても村民のためにならないなと私は思いますが、村長いかがですか。

議長（勝山 正）

日碁村長。

村長（日碁正博）

道の駅については、今回の村で公共施設として整備するということでありますが、村が収益事業を行って、そこで村が利益を上げるという構図ではありません。

村は、言ってみれば条件整備をする、ただ、その際はできるだけ村の負担を少なくして、そしてまた、先ほど別の機会にもありましたが、掛けた分については、指定管理費でできるだけ回収するなど工夫をしながら、そしてまた、維持管理についてもできるだけ抑え、便益、利益を被るのはやはり村民の皆さんであるべきだろうと思います。そこで農産物、加工品等を販売して、農家の皆さん、村民の皆さんが収益を上げる、そしてまた、村へ来ていただいた皆さんが観光施設を利用することによって利益を上げていく。村は、言ってみれば条件整備をすることを考えております。その費用についてはできるだけ安くして、それ以上の便益というか収益を村民の皆さんが上げる、そのための施設として活用していきたいと思っております。

ただ、費用面だけでなく、昨日もいろいろお話がありましたが、子供たちを始めとしてより多くの皆さんがあそこで集って賑わう、そして、そこで楽しむ、そういうものは金額としては出てこないという部分もありますが、収益でもできるだけ、収益とは先ほど言った村の収益ではなくて村の皆さんの利益、それをしっかりと村が支える、そしてまた、そこで村の皆さんがいろんな面で便益を享受する、そういうような仕組みのものだと考えております。

ただ、先ほどもありましたとおり、村の財政等の負担をできるだけ抑えながら、それらの効用を高めていくことはぜひ必要だと考えております。

議長（勝山 正）

丸山議員。

6番 丸山邦久 議員

ちょっと私の説明が悪かったのかもしれませんが、村に収益を上げろと言ったのではなくて、運営会社が入れば事業計画が出ますよね。その事業計画について厳しく考えていただきたいということを申し上げたんです。村が収益を上げちゃいけないっていうことを言っているわけじゃなくて。ただ、世の中っていうのはそんなに甘くないですから、厳しく考えて。よく言うんですが、最悪を考えて最善の策を取る。そういう考え方でやっていただきたいなと思っております。

なかなか今日は身になる一般質問であったと思っておりますが、今日はここまでということで、終わります。

議長（勝山 正）

以上で、丸山邦久議員の質問は終わります。

（終了 午後3時19分）

議長（勝山 正）

以上で本日の日程は終了しました。

この際申し上げます。

本日の会議における発言について、後日、会議録を調査し、不適切発言があった場合には、議長において対処いたします。

本日はこれで散会します。ご苦労さまでした。

（散会 午後3時19分）